



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 アルビス株式会社
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 池田 和男
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-56-7200
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,899	△7.4	1,071	35.9	1,292	22.8	440	849.4
23年3月期	72,281	△1.3	788	△13.4	1,052	△2.2	46	△88.7

(注) 包括利益 24年3月期 495百万円 (—%) 23年3月期 △66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.55	—	3.3	4.0	1.6
23年3月期	1.43	—	0.3	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,325	13,555	41.9	416.95
23年3月期	32,346	13,319	41.2	409.69

(参考) 自己資本 24年3月期 13,553百万円 23年3月期 13,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,552	△854	△986	3,961
23年3月期	2,668	△1,944	△756	3,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	560.0	2.0
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	59.0	1.9
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		34.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△1.9	517	35.6	635	25.4	400	118.5	12.31
通期	67,100	0.3	1,290	20.4	1,500	16.0	750	70.2	23.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	33,779,634 株	23年3月期	33,779,634 株
24年3月期	1,273,815 株	23年3月期	1,273,182 株
24年3月期	32,506,124 株	23年3月期	32,507,605 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,728	1.1	892	63.6	1,089	41.1	789	738.6
23年3月期	64,027	△6.9	545	△24.4	772	△13.8	94	△71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.29	—
23年3月期	2.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	31,694		13,364		42.2	411.07
23年3月期	30,913		12,779		41.3	393.08

(参考) 自己資本 24年3月期 13,362百万円 23年3月期 12,777百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	△2.0	494	24.0	360	△33.6	11.07
通期	64,800	0.1	1,232	13.1	670	△15.1	20.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(1株当たり情報)	25
(企業結合等関係)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその影響による電力供給不安に加え、欧州の財政金融危機及び長期化する円高の影響など、国内外の不安要因により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに競合店の新規出店及び業種・業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、「北陸No. 1 スーパーマーケットの確立」を目指して様々な課題に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、お客様の節約志向にお応えするため、生活必需品を低価格で販売する「家計応援」商品や、プライベートブランド商品「albis暮らし応援」の販売強化に取り組ましました。またグループ会社において原材料等にこだわりおいしさを追求した商品の開発にも取り組みました。さらにお客様の「安全・安心」志向にお応えするため、平成23年9月より牛肉販売においては、流通段階で国の放射性物質基準値以下の仕入基準を設け、その検査証明書に基づいた検査済み証明を商品シールに印字する等の取組み等をしております。

また、平成23年6月より全店クレジットカード決済サービスを実施するとともに、土日・祭日における店舗開店時間の繰上等、お客様の利便性の向上に努めております。

さらに、週間販売計画に基づいた「アルビス祭」「家計応援」「日曜得だ値(朝市)&大均一祭」等の販売促進を継続し、平成23年10月には連結子会社である㈱サンピューアのポイントカードを統一し、年間40万人を上回るカード会員様のご利用をいただいております。

店舗開発面につきましては、イータウン金沢の開業とアルビス直営店2店舗(高柳店・奥田店)を新設、また、既存店4店舗で改装を実施しており、当連結会計年度末における店舗数は50店舗(富山県32店舗、石川県15店舗、福井県3店舗)となりました。

環境保全・社会貢献活動につきましては、従来の牛乳パックやトレーの回収に加え、空き缶やペットボトルの回収に本格的に取り組むため、平成23年11月に、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱を設立しました。また同社は平成24年1月に、障がい者雇用を推進する企業として特例子会社の認定を受けております。

業績につきましては、主に外販売上の売上高が減少し、スーパーマーケット部門の新店売上は計画通り推移したものの既存店売上が前年を下回ったことで、営業収益は減収となりました。営業利益・経常利益につきましては、グループ全体として業務の効率化等の取組みにより販管費を抑制した結果、増益となりました。また当期純利益につきましては、営業店舗の減損損失や投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの、前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用による影響額を特別損失に計上していましたが、当連結会計年度はこの特殊要因がなかったこと等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、668億99百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は10億71百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益は12億92百万円(前年同期比22.8%増)となりました。また当期純利益は4億40百万円(前年同期比849.4%増)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明であり、食品スーパーマーケット業界におきましても、消費者の低価格志向の継続や企業間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、『信頼されるスーパーマーケットの確立』を目指し、『販売力の強化』『業務効率の徹底』『人材育成』を推し進め、お客様に「いいものをより安く」提供する店づくりに取組んでまいります。

次期の出店につきましては、本年夏に富山県砺波市の商業施設「イータウンとなみ」と直営店「アルビスとなみ店(仮称)」を開業予定であり、また本年秋には、富山県高岡市の「アルビス高岡野村店(仮称)」の出店を予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績 (前連結会計年度比)		単体業績 (前期比)	
営業収益	671億円	0.3%増	648億円	0.1%増
営業利益	12億90百万円	20.4%増	10億60百万円	18.8%増
経常利益	15億円	16.0%増	12億32百万円	13.1%増
当期純利益	7億50百万円	70.2%増	6億70百万円	15.1%減

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して711百万円増加し3,961百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,552百万円となり前連結会計年度に比べて116百万円減少しました。

これは、前連結会計年度と比べて税金等調整前当期純利益が580百万円増加したことや、法人税等の支払額が97百万円減少しましたが、一方で売上債権の減少額が898百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は854百万円となり、前連結会計年度に比べて1,090百万円減少しました。

これは、前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が444百万円、無形固定資産の取得による支出が258百万円、敷金及び保証金の差入による支出が219百万円それぞれ減少し、有形固定資産の売却による収入が245百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は986百万円となり、前連結会計年度に比べて229百万円増加しました。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入金の返済による支出が226百万円減少し、短期借入金の純減額が478百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	40.4	41.2	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	20.4	19.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	382.6	830.8	441.0	439.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	9.8	14.4	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は440百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は59.0%となります。

また、平成25年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達ができるよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

③固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットと取引があります。その得意先企業との取引が中止、あるいは減少となった場合は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。

また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

⑤差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における差入敷金・保証金は3,782百万円で、連結純資産13,555百万円の27.9%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は9,408百万円、短期借入金残高は852百万円であり借入金の合計は10,260百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

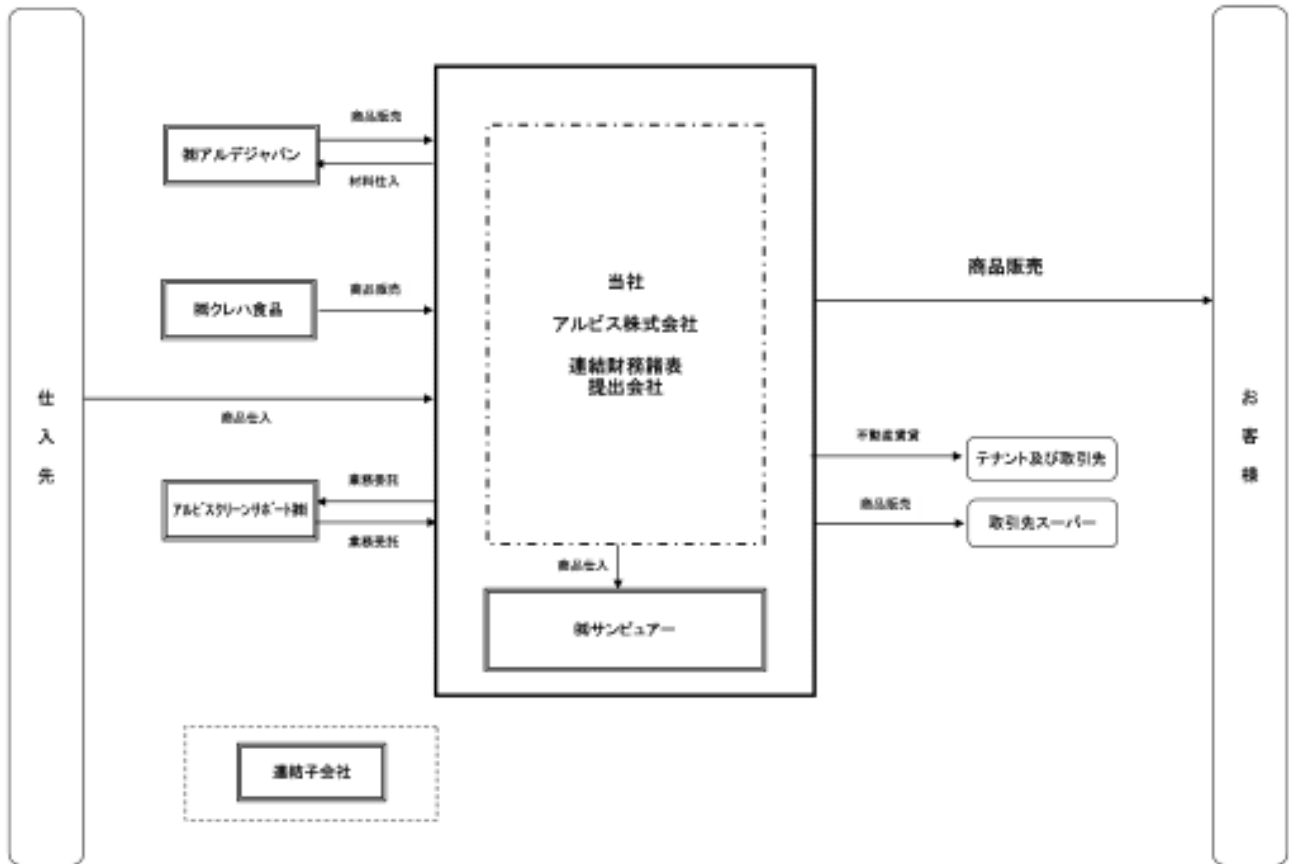
当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である㈱サンピューアは、直営食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。また、連結子会社の㈱アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

なお、平成23年4月に、商業施設の管理、賃貸及び管理を行っていた連結子会社の北陸マーケット開発㈱を当社に、また、チェーン本部業務を営んでいた連結子会社の㈱新鮮市場を㈱サンピューアにそれぞれ吸収合併いたしました。

さらに、平成23年11月1日付で、障がい者を雇用しグループ内の各種業務を受託するアルビスクリーンサポート㈱を100%子会社として設立し、連結子会社が1社増加いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注)1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。
 2. 平成23年4月1日付で、北陸マーケット開発㈱は当社へ、㈱新鮮市場は㈱サンピューアへ、それぞれ吸収合併いたしました。
 3. 平成23年11月1日付で、アルビスクリーンサポート㈱を100%子会社として設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、高級品や価格が高ければ良い商品ということではなく、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、『より新鮮でより美味しく 安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念に定め、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「北陸三県をマザーエリア（核となる事業エリア）と定め、エリア内において売上高でトップシェアを獲得する」という事業戦略に基づき、売上高1,000億円、連結経常利益30億円の達成を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んでの企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競合が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、北陸地区におけるトップシェア獲得に向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

また、当社は、競合に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』、『業務効率の徹底』、『人材育成』を重点施策として定め、企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

- ①業務改革によるローコスト体制の推進
- ②作業オペレーションの固定化による生産性の向上
- ③政策商品の調達力向上と販売強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,983	3,961,749
売掛金	334,138	320,963
商品	1,283,956	1,470,473
仕掛品	532	960
原材料及び貯蔵品	54,509	50,741
繰延税金資産	375,618	222,831
その他	648,440	560,470
貸倒引当金	△100,530	△54,797
流動資産合計	5,846,648	6,533,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,064,513	※2 18,941,479
減価償却累計額	△11,253,988	△11,578,911
建物及び構築物（純額）	6,810,524	7,362,568
機械装置及び運搬具	2,391,260	2,348,142
減価償却累計額	△1,947,791	△1,919,962
機械装置及び運搬具（純額）	443,469	428,180
土地	※2 10,086,609	※2 10,094,292
リース資産	567,228	731,600
減価償却累計額	△95,855	△178,718
リース資産（純額）	471,372	552,882
建設仮勘定	845,325	86,521
その他	3,512,647	3,638,178
減価償却累計額	△2,799,470	△3,061,747
その他（純額）	713,177	576,430
有形固定資産合計	19,370,480	19,100,875
無形固定資産		
のれん	790,490	564,816
その他	598,379	650,776
無形固定資産合計	1,388,869	1,215,593
投資その他の資産		
投資有価証券	901,850	809,350
敷金及び保証金	4,020,359	3,782,613
繰延税金資産	218,897	262,713
その他	※1 817,800	※1 838,562
貸倒引当金	△218,773	△217,829
投資その他の資産合計	5,740,134	5,475,409
固定資産合計	26,499,483	25,791,878
資産合計	32,346,132	32,325,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,386	3,680,966
短期借入金	2,007,000	852,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,576,674	※2 3,051,102
リース債務	56,638	89,914
未払法人税等	223,904	176,333
繰延税金負債	2,988	42
賞与引当金	368,355	346,546
役員賞与引当金	15,000	18,000
ポイント引当金	40,809	60,937
その他	1,712,363	1,702,117
流動負債合計	10,584,118	9,977,960
固定負債		
社債	294,000	300,000
長期借入金	※2 6,328,439	※2 6,357,897
リース債務	444,068	501,985
繰延税金負債	13,038	10,184
受入敷金保証金	※2 843,890	※2 834,297
退職給付引当金	10,542	12,513
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	422,996	416,752
その他	61,784	334,665
固定負債合計	8,442,089	8,791,625
負債合計	19,026,208	18,769,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,447,378	9,627,922
自己株式	△305,248	△305,374
株主資本合計	13,516,459	13,696,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,805	△143,460
その他の包括利益累計額合計	△198,805	△143,460
新株予約権	2,270	2,270
純資産合計	13,319,923	13,555,685
負債純資産合計	32,346,132	32,325,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	71,173,535	65,778,558
売上原価	52,492,789	47,472,898
売上総利益	18,680,745	18,305,659
不動産賃貸収入	1,108,444	1,121,076
営業総利益	19,789,189	19,426,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,212,438	1,310,107
広告宣伝費	865,625	878,930
運搬費	489,549	109,261
給料及び手当	6,541,191	5,995,343
賞与引当金繰入額	330,249	337,181
役員賞与引当金繰入額	15,000	18,000
ポイント引当金繰入額	4,077	20,128
退職給付費用	84,376	85,565
法定福利及び厚生費	772,216	722,778
水道光熱費	1,165,786	1,174,774
リース料	236,300	157,154
減価償却費	1,242,906	1,310,764
賃借料	2,064,817	1,969,401
租税公課	309,584	295,339
賦課金	2,951	6,900
貸倒引当金繰入額	1,795	△30,496
業務委託費	968,591	1,556,260
その他	2,693,394	2,437,674
販売費及び一般管理費合計	19,000,851	18,355,071
営業利益	788,338	1,071,664
営業外収益		
受取利息	33,594	32,079
受取配当金	14,501	14,424
持分法による投資利益	8,971	—
受取手数料	57,788	48,838
受取販売奨励金	139,983	94,549
その他	220,302	223,577
営業外収益合計	475,141	413,470
営業外費用		
支払利息	192,347	182,570
その他	18,450	9,880
営業外費用合計	210,798	192,451
経常利益	1,052,681	1,292,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	30,963	※1	81,989
投資有価証券売却益		—		28,338
貸倒引当金戻入額		30,898		—
店舗閉鎖損失引当金戻入額		643		—
地役権設定益		—		10,691
特別利益合計		62,506		121,019
特別損失				
固定資産除却損	※2	85,078	※2	11,911
固定資産売却損	※3	1	※3	197
投資有価証券評価損		—		60,704
投資有価証券売却損		27,109		7
減損損失	※4	346,822	※4	330,853
預託金貸倒引当金繰入額		475		6,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		232,325		—
特別損失合計		691,811		409,875
税金等調整前当期純利益		423,376		1,003,828
法人税、住民税及び事業税		510,060		446,272
法人税等調整額		△133,092		116,960
法人税等合計		376,967		563,233
少数株主損益調整前当期純利益		46,408		440,594
当期純利益		46,408		440,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,408	440,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,850	55,345
その他の包括利益合計	△112,850	55,345
包括利益	△66,441	495,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,441	495,940
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
当期首残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
当期首残高	9,661,037	9,447,378
当期変動額		
剰余金の配当	△260,067	△260,051
当期純利益	46,408	440,594
当期変動額合計	△213,658	180,543
当期末残高	9,447,378	9,627,922
自己株式		
当期首残高	△304,847	△305,248
当期変動額		
自己株式の取得	△400	△126
当期変動額合計	△400	△126
当期末残高	△305,248	△305,374
株主資本合計		
当期首残高	13,730,517	13,516,459
当期変動額		
剰余金の配当	△260,067	△260,051
当期純利益	46,408	440,594
自己株式の取得	△400	△126
当期変動額合計	△214,058	180,416
当期末残高	13,516,459	13,696,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△85,955	△198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,850	55,345
当期変動額合計	△112,850	55,345
当期末残高	△198,805	△143,460
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85,955	△198,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,850	55,345
当期変動額合計	△112,850	55,345
当期末残高	△198,805	△143,460
新株予約権		
当期首残高	2,580	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	—
当期変動額合計	△309	—
当期末残高	2,270	2,270
純資産合計		
当期首残高	13,647,142	13,319,923
当期変動額		
剰余金の配当	△260,067	△260,051
当期純利益	46,408	440,594
自己株式の取得	△400	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,159	55,345
当期変動額合計	△327,218	235,761
当期末残高	13,319,923	13,555,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		423,376		1,003,828
減価償却費		1,383,121		1,448,465
減損損失		346,822		330,853
のれん償却額		466,171		225,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△80,805		△46,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△24,207		△21,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△6,970		1,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2,800		3,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		△4,228		—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		4,077		20,128
受取利息及び受取配当金		△48,095		△46,504
支払利息		192,347		182,570
固定資産売却損益 (△は益)		△30,962		△81,791
固定資産除却損		85,078		11,911
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		60,704
投資有価証券売却損益 (△は益)		27,109		△28,331
売上債権の増減額 (△は増加)		911,563		13,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)		258,623		△183,175
支払債務の増減額 (△は減少)		△939,744		205,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		232,325		—
その他		165,760		34,327
小計		3,358,561		3,133,900
利息及び配当金の受取額		49,752		47,770
利息の支払額		△185,240		△172,732
法人税等の支払額		△554,326		△456,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,668,746		2,552,527
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,607,274		△1,162,881
有形固定資産の売却による収入		56,754		302,669
無形固定資産の取得による支出		△376,582		△118,167
投資有価証券の売却による収入		160,000		102,844
敷金及び保証金の差入による支出		△300,236		△80,935
受入敷金保証金の返還による支出		△55,932		△73,285
長期前払費用の取得による支出		△10,546		△2,144
その他		188,943		177,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,944,874		△854,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△677,000	△1,155,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,122,126	△2,896,114
リース債務の返済による支出	△53,339	△81,065
自己株式の取得による支出	△400	△126
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
配当金の支払額	△259,825	△259,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,690	△986,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,817	711,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,801	3,249,983
現金及び現金同等物の期末残高	3,249,983	3,961,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)サンピューア、(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(連結範囲の変更)

当社は、連結子会社である北陸マーケット開発(株)を吸収合併いたしました。また、当社の連結子会社である(株)サンピューアは、連結子会社である(株)新鮮市場を吸収合併いたしました。さらに、アルビスクリーンサポート(株)が新たに連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ ポイント引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他	3,000千円	3,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	436,698千円	569,761千円
土地	224,700	162,500
計	661,398	732,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	60,840千円	20,750千円
長期借入金	75,280	12,500
受入敷金保証金	155,299	187,277
計	291,419	220,527

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	30,963千円	81,989千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	72,497千円	1,411千円
機械装置及び運搬具	3,098	4,918
その他有形固定資産	4,642	4,428
その他無形固定資産	4,839	1,153
計	85,078	11,911

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有形固定資産	1千円	197千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048
石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	330,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,270,969	2,213	—	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	—	1,273,182

(注) 普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	120,000	880,000	2,270
	合計	—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,273,182	633	—	1,273,815
合計	1,273,182	633	—	1,273,815

（注） 普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権	普通株式	880,000	—	—	880,000	2,270
	合計	—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,249,983千円	3,961,749千円
現金及び現金同等物	3,249,983	3,961,749

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,810	128,214	61,595
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,810	128,214	61,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	521,357	757,226	△235,868
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	521,357	757,226	△235,868
合計		711,167	885,441	△174,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 190,682千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	160,000	—	27,109
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160,000	—	27,109

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,894	75,719	34,174
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,894	75,719	34,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	429,604	595,335	△165,731
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	429,604	595,335	△165,731
合計		539,498	671,054	△131,556

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 269,851千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	102,833	28,338	7
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,833	28,338	7

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円69銭	1株当たり純資産額	416円95銭
1株当たり当期純利益金額	1円43銭	1株当たり当期純利益金額	13円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,408	440,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,408	440,594
期中平均株式数(株)	32,507,605	32,506,124

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

北陸マーケット開発㈱
商業用施設用地の開発・賃貸及び管理

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で北陸マーケット開発㈱は解散いたしました。なお当社全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(4) 結合後企業の名称

アルビス㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 山崎 誠二 (現 執行役員開発事業部長)

監査役 吉村 文雄 (現 金沢大学名誉教授)

(注) 新任監査役候補の吉村文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 西中 武之

③就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。